



国際機関の 公表資料を読む

2022年2月、インドネシアにて開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議にあわせて、金融安定理事会 (FSB) 議長がG20にレターを発売、FSBのウェブサイトで公表された。FSB議長からのレター発出は慣例となつて久しいが、今回は昨年12月に議長に就任したオランダ中央銀行総裁Klaas Knot氏による初めてのレターである。

1990年代以降、金融のグローバル化とともに規制の国際調和のニーズが顕在化、仕組みが整えられてきた。特に2008年のリーマンショックを契機に国際調和の動きは加速、FSBをはじめ、バーゼル銀行監督委員会 (BCBS)、証券監督者国際機構 (IOSCO)、保険監督者国際機構 (IAIS) 等といった、世界各国の金融規制当局や中央銀行等を構成メンバーとする国際機関が、金融システムの安定や投資家保護、公正な市場の維持等を目的として、様々な金融分野の規制・監督・執行に関する国際的な基準を設定、各国当局にこれら基準に沿った規制等の導入を求めてきた。IOSCOにおけるピア・レビューのように、国際基準に沿った規制の導入実績を各国ごとに評価する、いわば「各国当局の成績表」作成の仕組みも構築されている。

さて、これら国際機関は市中協議文書、最終報告書、また今回のようなレター等、様々な資料を公表している。これらの資料を読み国際機関の方向性を把握すれば、新しい規制導入の可能性を事前にうかがい知ることができる。また、金融市場における最近の動向が新

オストラ駐日代表

西村 健 (にしむら けん)

1965年生、埼玉県出身。1988年東京大学理学部数学科卒、1993年MITスローンスクール経営学修士。野村証券、金融庁、IHSマークイット等を経て2021年9月より現職。オストラは、MarkitServ、TriOptima、Traiana、Resetの統合により誕生したサービス・プロバイダー。店頭デリバティブ、FX市場で国際標準となっているインフラやサービスを、世界の金融機関約5,000社に提供している。



たな基準検討のきっかけとなることも多いため、我が国の金融機関が今後のビジネスを展望する上でも参考になる点があるだろう。

今回のG20へのレターでは、FSBが取り組む今年の主要なテーマとして、①コロナ後の金融市場安定化への支援 ②非銀行金融仲介部門 (ファンド等を指す) の強靱性強化 ③デジタル化の促進とリスクの抑制 ④気候変動に関わる金融リスクへの対応の4項目が示されている。G20と密接につながっているという背景からか、FSBは国際機関の中で旗振りの役割を担っている。これら4つの主要テーマには注目したいところだ。

今後、この連載では国際機関の動向にも触れていく予定だが、こういった話題になじみの無い読者諸氏には、これらの機関のホームページを折に触れ確認し、興味のある分野の資料に目を通してみることをお勧めしたい。きっと、何か新しい発見があるはずである。

注:本稿の見解は筆者個人のものであり、筆者の所属する組織の見解を示すものではない。